

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 インテージ
コード番号 4326 URL <http://www.intage.co.jp/>

代表者 (氏名) 宮首 賢治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 工藤 理
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5294-0111
平成24年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	36,658	0.3	2,885	△16.7	2,859	△16.8	1,325	△30.8
23年3月期	36,538	5.8	3,465	6.4	3,438	6.7	1,915	14.1

(注) 包括利益 24年3月期 1,245百万円 (△33.5%) 23年3月期 1,873百万円 (10.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	131.85	—	9.4	10.9	7.9
23年3月期	190.51	—	14.7	14.3	9.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	27,730	14,517	52.3	1,442.25
23年3月期	24,660	13,757	55.8	1,367.39

(参考) 自己資本 24年3月期 14,504百万円 23年3月期 13,751百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,943	△3,341	675	4,599
23年3月期	3,025	△1,052	△1,108	4,337

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	502	26.2	3.8
24年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	502	37.9	3.6
25年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		28.6	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,436	11.1	1,095	25.4	1,067	27.5	566	31.0	56.34
通期	40,225	9.7	3,130	8.5	3,088	8.0	1,756	32.4	174.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	10,404,000 株	23年3月期	10,404,000 株
24年3月期	347,431 株	23年3月期	347,431 株
24年3月期	10,056,569 株	23年3月期	10,056,647 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	26,918	0.6	2,228	△11.1	2,373	△7.8	1,297	△31.9
23年3月期	26,755	2.4	2,506	13.3	2,575	14.1	1,905	44.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	129.00	—
23年3月期	189.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	24,042		11,821		49.2		1,175.52	
23年3月期	21,110		11,024		52.2		1,096.21	

(参考) 自己資本 24年3月期 11,821百万円 23年3月期 11,024百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,230	7.8	908	3.4	526	△8.9	52.36
通期	28,130	4.5	2,438	2.8	1,457	12.4	144.97

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成24年5月21日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 役員の変動	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済環境を振り返りますと、前半は東日本大震災による未曾有の被害、それに伴うサプライチェーンの混乱や電力供給の制約等の影響を受けて、景気は大きく落ち込みました。その後、後半にかけて、経済状況は徐々に持ち直しの動きが見られたものの、長期化する円高による輸出産業の収益悪化や欧州の政府債務危機を背景とした海外景気の減速により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査」によりますと、当社グループが属しております情報サービス業界の売上高の動向は、平成23年前半は前年比マイナスが続いておりましたが、ようやく10月になって前年をクリアする状況となりました。しかし、1月には再びマイナスに転じ、予断を許さない状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループは第10次中期経営計画の初年度である当連結会計年度において、同計画の達成に向けて重点課題に取り組んでまいりました。

まず、当社グループの持続的発展のため、国内においてパネル調査分野における事業開発投資を継続いたしました。海外においては、東南アジア地域における現地調査会社の買収及び企業再編により、事業基盤を拡大いたしました。

また、震災を踏まえ、安定した事業継続のため、データセンター向け自家発電設備を導入いたしました。

主力の市場調査・コンサルティング事業においては、業界別戦略の徹底等により、パネル調査分野が堅調に推移したことに加え、カスタムリサーチ分野の売上が前連結会計年度を上回り、増収となりました。

医薬品開発支援事業のデータマネジメント・解析業務においては、新規案件の獲得が見込みどおり進捗せず、途中で当初の売上計画達成が困難となることが明確となりましたので、通期連結業績予想を下方修正いたしました。

この結果、当期の業績は売上高36,658百万円（前期比0.3%増）、営業利益2,885百万円（同16.7%減）、経常利益2,859百万円（同16.8%減）、当期純利益1,325百万円（同30.8%減）と、増収減益となりました。

事業分野別の状況は次のとおりであります。

① 市場調査・コンサルティング事業

パネル調査分野は、SRI（全国小売店パネル調査）、SCI（全国消費者パネル調査）、SCI-personal（全国個人消費者パネル調査）、及びRep Track（MR活動評価指標）の売上が前連結会計年度を上回りました。しかし、SCI-personalにおいて本年1月より調査対象者を5万人に拡大する等、消費者パネル調査への開発投資を継続したため、増収減益となりました。

また、カスタムリサーチ分野は、第2四半期以降、FMCG（注）領域及びヘルスケア領域が好調に推移したことに加え、タイの当社連結子会社であるINTAGE(Thailand) Co.,Ltdが現地の調査会社であるResearch Dynamics Co.,Ltdからその事業を譲り受けた効果もあり、増収増益となりました。

この結果、市場調査・コンサルティング事業の連結業績は、売上高26,190百万円（前期比3.5%増）、営業利益2,568百万円（前期比10.0%減）となりました。

（注）FMCG：Fast Moving Consumer Goods＝食品・日用雑貨品などの「一般消費財」

② システムソリューション事業

システムソリューション事業では、震災の影響による旅行分野の業務量減少や、企業のシステム投資が低調なことを受けて、一層の経費削減、業務効率化を進めました。

この結果、システムソリューション事業の連結業績は、売上高4,932百万円（前期比4.9%減）、営業利益は160百万円（前期比1.3%増）となりました。

③ 医薬品開発支援事業

医薬品開発支援事業では、前述の通り当初の事業計画を下方修正し、一層の業務の効率化と新規案件の獲得を推進いたしました。モニタリング業務の売上は前連結会計年度を上回りましたが、データマネジメント・解析業務の売上は、前連結会計年度を下回ることとなりました。

この結果、医薬品開発支援事業の連結業績は、売上高5,535百万円（前期比8.4%減）、営業利益155百万円（前期比65.6%減）となりました。

なお、本年1月、株式会社アスクレップの経営体制を刷新し、抜本的な経営改革、事業改革に取り組んでおります。

2) 次期の見通し

未曾有の被害をもたらした東日本大震災から1年が経過し、被災地の復興に向けた動きとともに、我が国の経済状況は緩やかに回復していると考えられます。しかし、原発の停止による電力の安定供給に対する不安などの影響もあり、当社グループにおきましても、次期の経営環境は厳しい状況がづくと思込まれます。

このような状況の中、当社グループでは、顧客が抱える様々な戦略課題の理解に基づくソリューション提案を継続してまいります。

市場調査・コンサルティング事業においては、パネル調査分野でリニューアルを実施したSCI-personalへの切り替えを図るとともに、新提供システム「i-Canvas」のサービスを開始し、顧客への導入が順調に進んでおります。また、カスタムリサーチ分野においては業界別戦略が功を奏し、好調な状況が続いております。次期もパネル事業への投資が継続しますが、前述のとおり各分野とも堅調な拡大を予定し、当事業では増収増益を見込んでおります。

システムソリューション事業においては、企業のシステム投資に対するマインドは依然として厳しい状況にありますが、当社の得意領域である旅行業界は緩やかに回復することが見込まれ、当事業全体では増収減益を見込んでおります。

医薬品開発支援事業においては、モニタリング業務は引き続き順調に伸びることが見込まれます。また、データマネジメント・解析業務では、コスト競争力の向上を図り、事業拡大に向けた営業力の強化に取り組むことで、増収増益を見込んでおります。

以上の見通しにより、連結業績では、売上高40,225百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益3,130百万円（同8.5%増）経常利益3,088百万円（同8.0%増）、当期純利益1,756百万円（同32.4%増）を見込んでおります。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

<資産、負債、純資産>

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,120百万円増加し、15,591百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が709百万円、現金及び預金が262百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,950百万円増加し、12,139百万円となりました。これは主に、投資有価証券が1,519百万円、のれんが363百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は3,070百万円増加し、27,730百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3,948百万円増加し、10,055百万円となりました。これは主に、短期借入金が3,281百万円、ポイント引当金が178百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,638百万円減少し、3,157百万円となりました。これは主に長期借入金1,800百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は2,309百万円増加し、13,212百万円となりました。

(純資産)

純資産合計につきましては、前連結会計年度末と比較して760百万円増加し、14,517百万円となりました。これは主に、前期決算に係る配当金の支払いにより502百万円減少しましたが、当期純利益の計上により1,325百万円増加したことなどによるものです。

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により2,943百万円、財務活動により675百万円獲得しましたが、投資活動により3,341百万円使用した結果、前連結会計年度末に比べ262百万円増加し、4,599百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は2,943百万円と前連結会計年度に比べ82百万円の減少となりました。これは主に、法人税等の支払額の減少や退職給付引当金の増加額の増加及び減価償却費の増加があったものの、税金等調整前当期純利益の減少や売上債権の増加額が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は△3,341百万円と前連結会計年度に比べ2,288百万円の支出増加となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出の増加や連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による支出が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は675百万円と前連結会計年度に比べ1,784百万円の増加となりました。これは主に、短期借入れによる収入と長期借入れによる収入が増加したこと、および短期借入金の返済による支出と長期借入金の返済による支出が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	53.0	55.8	52.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.0	73.0	59.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	88.4	72.2	124.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	64.0	62.5	57.5

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループ経営の成果であります連結業績をベースに、配当と内部留保のバランスを考慮した利益配分を行うことを基本的な考え方としております。当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、配当につきましては、連結配当性向25%を目安にしております。また、内部留保資金につきましては、当社グループの成長性と収益性を継続して高めていくための投資等に活用し、今後の業績向上に努めることで、株主の皆様へ還元させていただく所存であります。

当期の配当金は、期末配当50円（連結配当性向37.9%）を予定しております。また次期の配当は、当期と同様、期末配当50円（連結配当性向28.6%）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、以下の「THE INTAGE WAY」を経営の拠り所としています。

【THE INTAGE WAY】

インテージグループの存在意義：地球社会の明日を拓く「知」の創造

インテージグループのビジョン：私たちは、グループ各社が保有する情報やシステムについての専門性を背景に、お客様のビジネスの成功に貢献することによって、その先の人々の暮らしを豊かにし、地球社会の持続可能な発展に寄与します。

基本となる価値観：「まともな企業」であり続けること

- ・お客様の満足と競争優位を確立することができる専門性こそ、私たちの成長の原動力です。そのためにひたすら、個人と組織のパフォーマンスの向上に努めます。
- ・情報とシステムの環境変化に対応して、新しい情報価値の創造のために絶えざる革新を行います。
- ・私たちのサービスへのお客様の信頼の基礎は、データ品質にあります。常にデータ品質の向上に努め、データの説明責任を果たします。
- ・積極的な情報共有と公平な処遇によって、透明性のある経営を実現します。
- ・企業は社会的存在であることを認識し、あらゆるステークホルダーの満足と社会の公正な発展のために貢献し続けます。

行動原則：プロフェッショナルとしての自立

- ・お客様の課題解決のために、ひたむきに努力し、責務を全うします。
- ・多様な価値観と個性を尊重し、自由闊達な組織風土を醸成することによって、想像力と創造力を高めます。
- ・お客様の期待と組織の目標を理解することによって、セルフマネジメントを確立し、自立した個人として組織の発展に貢献します。
- ・お客様のビジネスの現場と生活者視点が「知」の創造の原点です。私たちはこれらの現場を起点に、情報の価値を創造します。
- ・グローバルに学びつつ、ローカルへの「棲みこみ」によって、インサイトを探求し、事業の国際化を推進します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性と収益性の確立を基本目標とし、売上高および売上高営業利益率を継続して高めていくことを目標に企業経営に取り組んでおります。また、株主様重視の観点から1株当たり当期純利益についても重要な指標ととらえております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、平成23年度に、平成25年度を最終年度とする第10次中期経営計画を策定いたしました。この中期経営計画では、「“Next 50”へのテイクオフー危機を乗り越え、成長軌道への離陸を果たそうー」をグループの基本方針として掲げました。当期に策定した当社グループの基本理念となる「THE INTAGE WAY」を内外に定着深化させ、『地球社会の明日を拓く「知」の創造』を担う企業グループを目指してまいります。

グループの重点課題としては、① 事業の持続的成長戦略の推進、② グローバル化の推進、③ 「THE INTAGE WAY」の定着と深化、④ 自立したPro人財の育成、⑤ 危機管理の徹底とグループ団結力の強化、を掲げて取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

すでに、わが国は人口減少社会に突入し、国内市場においては、成長鈍化・停滞、さらには縮小という状況も視野に入れた対応が必要になると考えられます。

そのような状況の下、当社グループが国内市場で成長を続けていくためには、品質の向上だけでなく、競合他社の一步先を行くサービスを実現し、活路を見いだしていく必要があります。そのひとつが、スマートフォンの浸透やソーシャルメディアの普及に伴う、新しいリサーチ環境の変化に積極的に対応していくことであると認識しております。

また、多くの顧客企業で取り組まれている資金や人財などのリソースの海外シフトの動きに対応し、海外市場の開拓を積極的に推進することが、当社グループの中長期的な成長にとって不可欠であると認識しております。

上記の認識の下、当社グループでは、平成25年度を最終年度とする第10次中期経営計画の達成に向けて引き続き邁進いたします。

その中で平成24年度の当社の事業計画においては、「大きな飛躍に向けた新領域への挑戦」を次期の基本方針として掲げ、①業界別戦略の強化、推進、②SCI-personalの進化とNEXTバリューの追求、③「モバイル」事業領域の開拓、④アジア展開の推進、⑤Pro人財の着実な育成、⑥事業成長を支えるグループガバナンスの強化、を重点課題として取り組んでまいります。

具体的には、当連結会計年度から取り組んでおります業界別SBU (Strategic Business Unit 戦略事業単位) 制を進化させ、顧客が持つ課題に対して、最適なソリューションの提供を行ってまいります。

SCI-personalについては、本年2月からサービスを開始した新提供システム「i-Canvas」の利便性をより向上させ、競合優位性の確立を目指します。

モバイル環境の変化に対応する取り組みとしては、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの合弁で「株式会社ドコモ・インサイトマーケティング」を本年4月2日に設立いたしました。同社を通じ、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが保有するプレミアクラブ会員約5,000万人の顧客を基盤にして、スマートフォン等を活用した新たなモバイルリサーチおよびマーケティング支援事業を展開してまいります。

アジア展開については、当連結会計年度に資本提携をいたしましたベトナムのFTA Research and Consultant, LLCや、中国及びタイの連結子会社を通じて、引き続き東南アジアにおける事業基盤の確立に向けて注力いたします。また、本年8月にはインド共和国に現地法人を設立し、更なる事業拡大に努めてまいります。

当連結会計年度に減収減益となりました医薬品開発支援事業においては、株式会社アスクレップの新経営体制の下、成長が見込まれるモニタリング業務での人員強化、データマネジメント・解析業務での営業力強化、コスト面での競争力向上をはかり、早期に業績回復を目指してまいります。また、アジア共同治験に対応するための体制の整備を加速してまいります。

当社グループは、事業環境の変化に迅速に対応することによって、業績の向上と経営基盤の安定化を図り、全社一丸となって邁進する所存であります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,337,216	4,599,824
受取手形及び売掛金	7,462,074	8,171,825
仕掛品	1,336,074	1,449,745
貯蔵品	30,760	26,196
繰延税金資産	971,606	943,656
その他	338,011	404,709
貸倒引当金	△4,699	△4,699
流動資産合計	14,471,043	15,591,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,679,518	6,125,295
減価償却累計額	△3,642,247	△3,925,702
建物及び構築物（純額）	2,037,271	2,199,592
器具備品	1,339,980	1,393,484
減価償却累計額	△900,870	△1,039,754
器具備品（純額）	439,110	353,729
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産	1,107,467	1,462,812
減価償却累計額	△351,472	△645,311
リース資産（純額）	755,995	817,500
その他	420	420
減価償却累計額	△328	△361
その他（純額）	91	58
建設仮勘定	305	—
有形固定資産合計	5,230,930	5,369,037
無形固定資産		
のれん	1,022,324	1,385,516
その他	1,326,641	1,274,355
無形固定資産合計	2,348,965	2,659,872
投資その他の資産		
投資有価証券	233,092	1,752,284
繰延税金資産	1,096,469	1,106,651
その他	1,279,627	1,251,260
投資その他の資産合計	2,609,190	4,110,197
固定資産合計	10,189,086	12,139,107
資産合計	24,660,129	27,730,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,587,783	1,570,025
短期借入金	183,512	3,465,485
リース債務	265,375	358,533
未払法人税等	1,046,059	1,038,146
賞与引当金	1,367,878	1,368,715
ポイント引当金	278,152	456,226
役員賞与引当金	21,500	—
その他	1,357,360	1,798,781
流動負債合計	6,107,622	10,055,913
固定負債		
長期借入金	2,000,000	200,000
退職給付引当金	2,201,701	2,364,751
役員退職慰労引当金	29,000	29,000
リース債務	564,733	563,262
固定負債合計	4,795,434	3,157,013
負債合計	10,903,057	13,212,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,681,400	1,681,400
資本剰余金	1,336,688	1,336,688
利益剰余金	11,302,819	12,125,969
自己株式	△532,923	△532,923
株主資本合計	13,787,984	14,611,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,552	12,612
為替換算調整勘定	△46,268	△119,643
その他の包括利益累計額合計	△36,716	△107,031
少数株主持分	5,804	13,333
純資産合計	13,757,072	14,517,437
負債純資産合計	24,660,129	27,730,364

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	36,538,189	36,658,873
売上原価	26,021,695	25,874,829
売上総利益	10,516,494	10,784,044
販売費及び一般管理費	7,051,249	7,898,615
営業利益	3,465,244	2,885,428
営業外収益		
受取利息	1,668	1,955
受取配当金	22,282	24,622
受取保険金及び配当金	20,308	25,905
保険事務手数料	4,316	4,113
その他	14,348	26,296
営業外収益合計	62,925	82,892
営業外費用		
支払利息	47,425	51,224
支払手数料	12,211	10,543
器具備品等除却損	1,482	14,156
為替差損	24,017	24,971
その他	4,227	7,801
営業外費用合計	89,363	108,698
経常利益	3,438,806	2,859,622
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,776	—
株式割当益	10,304	—
受取保険金	45,438	—
特別利益合計	58,518	—
特別損失		
移転関連費用	—	20,050
退職給付制度改定損	12,634	—
投資有価証券評価損	2,979	—
割増退職金	25,374	—
災害による損失	9,058	—
特別損失合計	50,046	20,050
税金等調整前当期純利益	3,447,278	2,839,572
法人税、住民税及び事業税	1,722,318	1,497,002
法人税等調整額	△189,619	17,336
法人税等合計	1,532,698	1,514,339
少数株主損益調整前当期純利益	1,914,580	1,325,233
少数株主損失(△)	△1,328	△745
当期純利益	1,915,908	1,325,978

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,914,580	1,325,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,158	3,060
為替換算調整勘定	△36,542	△82,671
その他の包括利益合計	△40,700	△79,610
包括利益	1,873,879	1,245,622
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,875,951	1,255,664
少数株主に係る包括利益	△2,071	△10,041

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,681,400	1,681,400
当期末残高	1,681,400	1,681,400
資本剰余金		
当期首残高	1,336,688	1,336,688
当期末残高	1,336,688	1,336,688
利益剰余金		
当期首残高	9,889,750	11,302,819
当期変動額		
剰余金の配当	△502,839	△502,828
当期純利益	1,915,908	1,325,978
当期変動額合計	1,413,068	823,150
当期末残高	11,302,819	12,125,969
自己株式		
当期首残高	△532,556	△532,923
当期変動額		
自己株式の取得	△367	—
当期変動額合計	△367	—
当期末残高	△532,923	△532,923
株主資本合計		
当期首残高	12,375,283	13,787,984
当期変動額		
剰余金の配当	△502,839	△502,828
当期純利益	1,915,908	1,325,978
自己株式の取得	△367	—
当期変動額合計	1,412,701	823,150
当期末残高	13,787,984	14,611,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,710	9,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,158	3,060
当期変動額合計	△4,158	3,060
当期末残高	9,552	12,612
為替換算調整勘定		
当期首残高	△10,469	△46,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,798	△73,375
当期変動額合計	△35,798	△73,375
当期末残高	△46,268	△119,643
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,240	△36,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,956	△70,314
当期変動額合計	△39,956	△70,314
当期末残高	△36,716	△107,031
少数株主持分		
当期首残高	7,876	5,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,071	7,528
当期変動額合計	△2,071	7,528
当期末残高	5,804	13,333
純資産合計		
当期首残高	12,386,399	13,757,072
当期変動額		
剰余金の配当	△502,839	△502,828
当期純利益	1,915,908	1,325,978
自己株式の取得	△367	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42,028	△62,785
当期変動額合計	1,370,672	760,364
当期末残高	13,757,072	14,517,437

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,447,278	2,839,572
減価償却費	1,204,897	1,390,152
のれん償却額	375,568	326,800
退職給付制度改定損	12,634	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△24,666	162,274
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,662	836
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,130	△21,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,776	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	119,307	178,073
受取利息及び受取配当金	△23,951	△26,577
支払利息	47,425	51,224
器具備品等除却損	1,482	14,156
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,979	—
株式割当益	△10,304	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△416,229	△572,511
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33,869	△94,167
仕入債務の増減額 (△は減少)	△116,481	△21,230
未払消費税等の増減額 (△は減少)	58,318	25,129
その他	115,616	238,564
小計	4,789,761	4,490,798
利息及び配当金の受取額	23,951	26,577
利息の支払額	△47,425	△51,521
法人税等の支払額	△1,740,417	△1,522,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,025,870	2,943,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	—
定期預金の払戻による収入	37,122	—
有形固定資産の取得による支出	△147,037	△666,686
無形固定資産の取得による支出	△673,382	△443,520
投資有価証券の取得による支出	△9,244	△1,515,700
子会社株式の取得による支出	—	△5,090
貸付けによる支出	△900	△1,730
貸付金の回収による収入	1,350	1,244
事業譲受による支出	—	△191,982
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による支出	—	△496,326
差入保証金の差入による支出	△248,657	△33,681
差入保証金の回収による収入	16,365	13,776
その他	△27,352	△1,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,052,937	△3,341,542

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,219,730	1,920,197
短期借入金の返済による支出	△1,180,000	△707,692
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△424,000	△230,000
リース債務の返済による支出	△221,351	△306,039
自己株式の取得による支出	△367	—
配当金の支払額	△502,734	△500,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,108,723	675,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,357	△14,806
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	852,852	262,607
現金及び現金同等物の期首残高	3,484,364	4,337,216
現金及び現金同等物の期末残高	4,337,216	4,599,824

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が181,963千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が182,953千円、その他有価証券評価差額金が989千円、それぞれ増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、市場調査・コンサルティング、システムソリューションおよび医薬品開発支援に係る複数の事業セグメントから構成されており、サービスの種類・性質及び販売市場等が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「市場調査・コンサルティング」、「システムソリューション」および「医薬品開発支援」の3つを報告セグメントとしております。

「市場調査・コンサルティング」は、パネル調査、カスタムリサーチを営んでおります。「システムソリューション」は、システム開発・運用・維持管理を営んでおります。「医薬品開発支援」は、CRO(医薬品開発業務受託機関)業務及びSMO(治験施設支援機関)業務を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	合計 (千円) (注) 2
	市場調査・ コンサルティング (千円)	システムソ リューション (千円)	医薬品開発支 援 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	25,309,043	5,186,179	6,042,967	36,538,189	—	36,538,189
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,309,043	5,186,179	6,042,967	36,538,189	—	36,538,189
セグメント利益	2,852,660	158,863	453,721	3,465,244	—	3,465,244
セグメント資産	13,746,944	3,607,571	3,165,095	20,519,611	4,140,518	24,660,129
その他の項目						
減価償却費	776,159	281,451	121,537	1,179,147	—	1,179,147
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	825,205	135,061	328,466	1,288,733	—	1,288,733

(注) 1. セグメント資産の調整額4,140,518千円は、各報告セグメントに配分していない
全社資産4,140,518千円であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、市場調査・コンサルティング、システムソリューションおよび医薬品開発支援に係る複数の事業セグメントから構成されており、サービスの種類・性質及び販売市場等が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「市場調査・コンサルティング」、「システムソリューション」および「医薬品開発支援」の3つを報告セグメントとしております。

「市場調査・コンサルティング」は、パネル調査、カスタムリサーチを営んでおります。「システムソリューション」は、システム開発・運用・維持管理を営んでおります。「医薬品開発支援」は、CRO(医薬品開発業務受託機関)業務を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	合計 (千円) (注) 2
	市場調査・ コンサルティング (千円)	システムソ リューション (千円)	医薬品開発支 援 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	26,190,225	4,932,763	5,535,884	36,658,873	—	36,658,873
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	26,190,225	4,932,763	5,535,884	36,658,873	—	36,658,873
セグメント利益	2,568,502	160,957	155,968	2,885,428	—	2,885,428
セグメント資産	17,518,002	2,401,808	3,839,273	23,759,085	3,971,279	27,730,364
その他の項目						
減価償却費	959,287	211,667	191,589	1,362,544	—	1,362,544
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,278,909	147,176	22,173	1,448,259	—	1,448,259

(注) 1. セグメント資産の調整額3,971,279千円は、各報告セグメントに配分していない
全社資産3,971,279千円であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,367円39銭	1株当たり純資産額 1,442円25銭
1株当たり当期純利益 190円51銭	1株当たり当期純利益 131円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同 左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	13,757,072千円	14,517,437千円
普通株式に係る純資産額	13,751,267千円	14,504,103千円
差額の主な内訳 少数株主持分	5,804千円	13,333千円
普通株式の発行済株式数	10,404千株	10,404千株
普通株式の自己株式数	347千株	347千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	10,056千株	10,056千株

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	1,915,908千円	1,325,978千円
普通株式に係る当期純利益	1,915,908千円	1,325,978千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	10,056千株	10,056千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

その他の役員の変動（平成24年6月22日付予定）

1. 退任予定取締役

取締役 一ノ瀬 茂

2. 新任監査役候補

常勤監査役 坂本 徹

3. 退任予定監査役

常勤監査役 黒須 毅